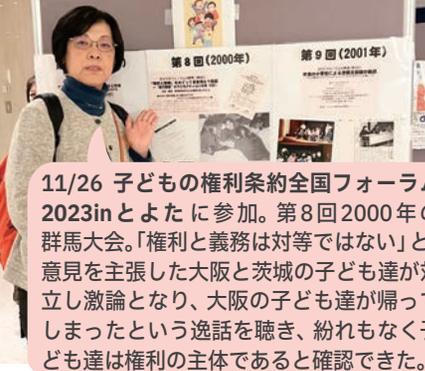


東村山・生活者ネットワーク 市議会議員 白石えつ子 12月東村山市議会報告



障がいがあっても
なくても
地域で共に暮らす

11/18 冒険遊び場ラレーパーク開
催！200人以上の方々
集まり、ロープ登り、木工
火おこしなど思い思いの遊
びを体験！これからも第三
の居場所を創っていきます！



白石えつ子の活動報告
はじめの一歩カレンダー

11/26 子どもの権利条約全国フォーラム
2023inとよたに参加。第8回2000年の
群馬大会。「権利と義務は対等ではない」と、
意見を主張した大阪と茨城の子ども達が対
立し激論となり、大阪の子ども達が帰って
しまったという逸話を聞き、紛れもなく子
ども達は権利の主体であると確認できた。



11/29 介護保険学習会 ~介護が始まる前に、知っ
ておきたいこと~ ケアマネの香丸眞理子さんを講
師に、介護保険のいろはのいを学習。介護保険サー
ビス利用者は約3割、まだまだ介護認定を受けるに
は抵抗があると考えられる割合は高い。気軽に介護につ
いて話し合える場を今後も設けていきます。

一般質問

1. ゼロカーボンシティ宣言の実現に向けて

エネルギーアクション@東村山のメン
バーが呼びかけた独自調査によると、
気候変動に危機感を持つ人が非常に多
かった。私たちは気候変動対策を实行
する最初で最後の世代といわれている。
我が国が、2030年迄にCO2削減60%以上
の目標をもち、再生可能エネルギーに
舵を切るよう促すため、東村山市でエ
ネルギービジョンのロードマップを、行
政・事業者・市民が協働で実現できる計
画にするための提案をした。

●気候変動に関する相談窓口の設置・
子ども参加の市民気候会議開催・クラ
イメイトクロック(気候変動で地球が限
界を迎えるまでの残り時間)設置・CO2削
減見える化モデル地域の設置(照明でも
発電可能な太陽電池・エネルギーの地
産地消・断熱窓・EV車カーシェアリン
グ)・市民が公園や樹木など、責任を
もって管理するアドプト制度・公共施設
で環境負荷の少ない石けん使用を、一括
購入ですすめる。

市長：気候危機は、省エネ、再エネ切り
替え、発電と蓄電をセット等、インセン
ティブが働く仕組みを整えて行動変容

を促し、環境も地域経済も進めること
を市民や子どもたちに伝える。企業の
ノウハウの活用、市民と事業所の連携
を図り、7年後にCO2削減53%を達成で
きるよう進めていく。

白石：「環境も人権」の視点を守り自分ご
ととして子どもも参加の市民気候会議開
催、東村山・生活者ネットHPにクライ
メイトクロックWeb版を設置し、「シ
ステムエンジニア」の必要性を訴えていく。

2. 意見表明権の保障は、多様な子ども・若者の声を聴くことから

子ども基本法の規定と子ども大綱が
目指す「子どもまんなか社会」の概要から
「JCM計画」(子ども若者計画・子ど
も貧困対策・子ども子育て支援計画)
の策定に関し、実施してこなかった子ど
も・若者・障害児・虐待待児・ヤングケ
アラ・ひきこもりの人達の意見表明権
保障の進め方を問うた。

回答：基礎調査→ヒアリング(子ども・
声を上げにくい子どもには支援者と共
に実施)、課題を分析し立案。子ども
版パブリックコメントを実施し多様な
声を反映させる。

福祉と教育および子ども家庭支援セ
ンターの連携→令和6年に基礎調査を
し、虐待予防のため、横断的に要保護

児童対策地域協議会が調整し、福祉と
教育がかかわって取り組む。

市長：子ども家庭庁ができたことは、子
どもの権利についてターニングポイン
トと捉えている。誰一人取り残さない
意見表明権の保障は、その子らしく生
きるための居場所づくりの原点にな
り、活動参加、地域づくりを進める大
きな柱になると考える。子ども家庭
部・健康福祉部とも連携した児童・全
家庭アンケートによる、質的・量的な
基礎調査から子どもを取り巻く現状を
把握。多様な包摂性を含む意見表明権
の保障をし、国や都が示す先進事例を
ふまえ、これまで無かった貧困・ひきこ
もり、若者系の計画を立てていく。

白石：子ども基本法の理念である、全て
の子どもや若者が、将来にわたって身
体的・精神的・社会的に幸せに暮らせる「こ
どもまんなか社会」の実現と、子どもの
権利条例制定を諦めずに進めていく。

12月議会

上程議案は全て賛成多数で可決。

○指定管理者の指定

・社会福祉センター／中高年事業団
やまて(企)・児童館育成室等／栄町
エリアは(株)明日葉・富士見エリアは
シタックス(株)。審査資料は黒塗り状
態で財政状況判断に疑問が残った。社
会福祉センターには賛成するも、児童
館育成室等に関する障害児への配慮が
万全とはいえず、反対。

政策総務委員会

○手数料条例一部改正

本籍地に行かなくても戸籍謄本等が
現籍地で入手可能(マイナンバーカ
ードが無くとも可)。利便性の裏にある
情報漏洩の危険性は注視が必要。

国保税値上げの内訳(平均値)

	令和4年 所得割%(均等割額)	令和6年~ 所得割%(均等割額)	差額
医療保険	6.00%(36800円)	6.70%(40800円)	4000円↑
後期高齢	2.05%(12400円)	2.25%(13500円)	1100円↑
介護保険	2.05%(15400円)	2.15%(16000円)	600円↑

○職員給与の官民格差是正のため、都
人事委員会勧告に基づき改正。
補正予算の一般財源より約9千20
0万円計上。

厚生委員会

○国民健康保険条例の一部を改正
する条例
産前産後に係る国民健康保険税の所
得割額・均等割額の減額と国民健康保
険税率の改定。令和6年4月から実
施予定。

国民皆保険開始当時とくらべると、
加入者構成比率が、被用者(自営業・
非正規雇用者)、無職(年金受給者)が
大方を占め、平均所得も平成6年一世
帯当たり225万6千円から、令和3
年140万4千円と約38%減少。医療
の高度化などにより、国保財政は厳し
い実態があり一般財源より繰り入れて
いる。今後も制度を持続可能にするた
めに、被用者への配慮と共に、加入者へ

の説明責任を丁寧に進めていくことを
求め賛成。

○令和5年度一般会計補正予算(第6
号)、国民健康保険特別会計補正予
算案

賛成多数で可決。補正予算の特徴は
物価高騰から国民を守る効果的、実質
的な予算。高齢者施設等、保育施設等
への物価高騰対策予算を計上。

○中学校全員給食実現に向け、PPP
PFIで事業者の食缶方式による選定
アドバイザー業務委託料284万2
千円、年度をまたぐため債務負担行為
710万2千円の補正も計上

全員給食とは、生徒全員が対象。
不登校生徒も検討するが、不登校生
徒が通う希望学級の給食は、現時点
では考えていないとの見解。給食は
すべての子ども達の命を守るもの。
令和8年度の実現を目指し、公平に
提供できる業務委託となる様、注視
していく。

議会報告会のお知らせ

3月議会終了後、白石えつ子の議会報告会を開催します。
ぜひご参加ください。詳細は東村山ネットHPでご確認ください。



おかげさまで...!

1991年に「生活者の声を議会に」と東村山で活動を始めて今年で33年。年
4回議会の度に発行しているニュースも150号を数えるまでになりました。支
えてくださる皆様のお陰です。心より御礼を申し上げます。誰もがその人らし
く暮らせる社会「平和と人権」を柱にこれからも、活動を続けていきます。ご協
力をいただけますようお願い申し上げます。

ニュース配布者募集しています。

私たちの活動はボランティアで成り立っています。一人でも多くの方にこの
ニュースをお届けたく、ご近所にお届けくださる方を募集しています。
(薄謝あり)応援していただける方、お問い合わせは下記まで。

Tel&FAX: 042-392-7677 Mail: hmy.net@hyper.ocn.ne.jp